

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	三洋工業株式会社
【英訳名】	SANYO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菊 地 政 義
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸六丁目20番7号
【電話番号】	03(3685)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 小 宮 山 幹 生
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸六丁目20番7号
【電話番号】	03(3685)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 小 宮 山 幹 生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,580	4,752	27,342
経常損益 (百万円)	△263	△297	930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益 (百万円)	△141	△245	849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△192	△200	984
純資産額 (百万円)	12,767	13,535	13,839
総資産額 (百万円)	21,256	21,392	23,568
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	△4.06	△7.04	24.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	63.3	58.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年6月）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調となりました。しかし、欧米の政治動向や新興国経済の減速など海外経済の不確実性の高まりから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府建設投資や民間設備投資の動きが依然として緩慢であったことに加え、これまで堅調であった民間住宅投資においても勢いが鈍化しつつあり、足元の建築需要は総じて低調な状況で推移いたしました。

当社グループはこうした経営環境の中で、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画に沿って、引き続き成長戦略商品の販売強化や設計指定活動に注力するとともに、多様化する市場ニーズに対応した新製品開発の強化と生産効率の最適化による製品付加価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,752百万円（前年同期比3.7%増）となり、利益面においては営業損失329百万円（前年同期営業損失294百万円）、経常損失297百万円（前年同期経常損失263百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失245百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失141百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数の伸び率が鈍化傾向にありながらも市場規模は概ね堅調に推移したことから戸建住宅用製品が伸長いたしました。また、ビルや商業施設用の一般製品においても改善傾向が見られたことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

また、床システムにつきましては、環境配慮型のデッキフロアやスチール製OAフロアが伸長したものの、分譲マンションの着工減少を受け遮音二重床製品が低迷したほか、学校体育館やスポーツ施設用の鋼製床下地材製品についても低調に推移したことにより、床システム全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が低調な状況にありましたが、エキスパンション・ジョイントカバーが伸長したほか、きめ細やかな受注対応が奏功し外装パネルやその他のアルミ関連製品が好調に推移したことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は4,083百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失218百万円（前年同期セグメント損失209百万円）となりました。

② システム会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、厳しい市況環境の中、床関連製品を中心に積極的な設計指定活動を通じて受注獲得に努めてまいりました。

この結果、システム会社全体の売上高は732百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失は128百万円（前年同期セグメント損失117百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高136百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント損失22百万円（前年同期セグメント利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,175百万円減少し、21,392百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,871百万円減少し、7,857百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払や当第1四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、純資産合計は13,535百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は8,000,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	35,200,000	35,200,000	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,520,000株となります。また、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することが可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	35,200,000	—	1,760	—	1,168

(注) 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,520,000株となります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,667,000	34,667	—
単元未満株式	普通株式 134,000	—	—
発行済株式総数	35,200,000	—	—
総株主の議決権	—	34,667	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式296株が含まれております。

2 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,520,000株となります。また、同年10月1日をもって、当社の単元株式株を1,000株から100株に変更することが可決されております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	399,000	—	399,000	1.13
計	—	399,000	—	399,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	4,043
受取手形及び売掛金	9,559	6,888
商品及び製品	1,991	2,401
仕掛品	127	118
原材料及び貯蔵品	663	730
繰延税金資産	187	254
その他	62	88
貸倒引当金	△83	△76
流動資産合計	16,564	14,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,957	1,925
機械装置及び運搬具（純額）	639	606
土地	2,133	2,133
その他（純額）	169	180
有形固定資産合計	4,900	4,845
無形固定資産		
ソフトウェア	559	533
その他	25	25
無形固定資産合計	584	558
投資その他の資産		
投資有価証券	639	677
繰延税金資産	52	39
その他	872	879
貸倒引当金	△46	△57
投資その他の資産合計	1,517	1,538
固定資産合計	7,003	6,942
資産合計	23,568	21,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,667	5,302
短期借入金	74	374
未払法人税等	178	21
賞与引当金	405	158
役員賞与引当金	18	4
その他	1,085	1,087
流動負債合計	8,431	6,949
固定負債		
長期借入金	332	30
繰延税金負債	9	15
退職給付に係る負債	514	432
その他	440	428
固定負債合計	1,296	907
負債合計	9,728	7,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,867	10,517
自己株式	△110	△110
株主資本合計	13,686	13,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	278
退職給付に係る調整累計額	△98	△79
その他の包括利益累計額合計	153	198
純資産合計	13,839	13,535
負債純資産合計	23,568	21,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,580	4,752
売上原価	3,309	3,455
売上総利益	1,271	1,296
販売費及び一般管理費	1,565	1,626
営業損失(△)	△294	△329
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取賃貸料	27	26
売電収入	12	12
その他	5	6
営業外収益合計	53	53
営業外費用		
支払利息	3	0
不動産賃貸費用	11	9
売電費用	8	7
その他	0	4
営業外費用合計	22	21
経常損失(△)	△263	△297
特別利益		
固定資産売却益	100	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△163	△301
法人税等	△22	△56
四半期純損失(△)	△141	△245
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141	△245

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△141	△245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	26
退職給付に係る調整額	20	18
その他の包括利益合計	△51	45
四半期包括利益	△192	△200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192	△200
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
株式の併合等について 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会に、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）を付議し、承認可決されております。この定款一部変更及び株式の併合は、平成29年10月1日をもって効力が発生いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	101百万円	122百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,735	705	4,441	139	4,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	21	155	61	216
計	3,869	726	4,596	201	4,797
セグメント利益又は損失(△)	△209	△117	△327	5	△322

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△327
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	28
四半期連結損益計算書の営業利益	△294

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,927	722	4,650	101	4,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	9	165	35	200
計	4,083	732	4,815	136	4,952
セグメント利益又は損失(△)	△218	△128	△347	△22	△369

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△347
「その他」の区分の利益	△22
セグメント間取引消去	40
四半期連結損益計算書の営業利益	△329

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	△4円06銭	△7円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	△141	△245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	△141	△245
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,803	34,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。